

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認      2018年 10月 18日  
 東京都作業部会確認   2018年 10月 25日

事業名 通信インフラ（大会関係者向け LAN 設備）

案件名 晴海トリトンの各センター構築およびオフィス増床に伴う機器調達について

確認の視点	東京都の見解	備考
<p>経費の負担が平成 29年 5月 31日の合意の考え方に基づくものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大枠の合意に基づき、平成 30年度に予算計上したテクノロジーのインフラ（大会関係者向け LAN 設備）に係る経費である。</li> <li>・経費分担についても、大枠の合意に基づいている。</li> <li>・発注予定金額は V2 予算内であることを確認した。</li> </ul>	
<p>事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担っている。</li> <li>・組織委員会は、大会においてテクノロジーサービスの提供及び運営に関する責任を持ち、IOC、パートナー企業及び各 FA など、多くの関係者と調整、協力しながら整備を進めている。</li> <li>・本案件は、大会運営に必要なオペレーションセンター等を開設する晴海トリトンにおいて、ICT 環境を構築するためのネットワーク機器及び電話機を調達するものである。</li> <li>・組織委員会と通信サービスパートナー企業は、電気通信供給契約に基づき、データネットワークの基本設計を実施し、その成果物として組織委員会に基本設計書を提出している。</li> <li>・ネットワーク機器については、カテゴリーパートナー企業である NEC と協議の上、リース会社と契約する。また、電話機については、NEC からの購入契約により調達を行う。</li> <li>・いずれも、組織委員会が電気通信供給契約を締結した通信サービスパートナー企業と協議し、既に実施されたデータネットワークの基本設計及びその後の要件見直しに基づき、実施されるものである。</li> <li>・以上より、本案件についても引き続き、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。</li> </ul>	

<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催都市契約大会運営要件においては、大会のインターネットサービス等の供給を確保することが示されている。</li> <li>・大会用データネットワークは、大会時にデータセンター、組織委員会の各拠点、競技会場、大会関係施設等の間を接続する、大会運営の基盤となるネットワークであり、安定的にステークホルダーに提供しなければならない。</li> <li>・本案件は、大会運営に必要な各センターと組織委員会職員用オフィスにおいて、大会用データネットワークに接続する ICT 環境を構築するための機器を調達するものであり、大会運営に必要な業務である。</li> </ul>	<p>開催都市契約大会運営要件 TEC03, 04</p>
	<p>効率性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク機器については、コスト管理と 3R の観点から購入契約とリース契約を比較検討し、供給権を持つパートナー及びリース会社と協議の上、リース契約を選択し、調達価格の削減を図っている。</li> <li>・電話機については、リース契約と購入契約を検討した結果、コスト面から、引き取り、撤去費も含めて購入契約の方が安価であるため、購入契約を選択していることを確認した。なお、大会後の 3R の観点については、後日検討することとなっていることから、今回の契約には、引き取り、撤去費は含まれていないことを確認している。</li> <li>・一部の機器については、通信カテゴリーパートナー企業等と協議の上、アクセススイッチの集約や TV 会議システムのネットワークへの接続方法の見直し等を行い、機器の必要数量を精査し、削減することでコストの最適化を図っていることを確認した。</li> </ul>	

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーが示す提供価格は、組織委員会で過去、供給先から実際に調達したシステム関係の物品の値引き率と同等程度であることを組織委員会で確認している。</li> <li>・今後、調達管理委員会への付議、調達部での交渉を通じ、さらなるコストの削減に努めていただくとともに、3Rの観点から、購入調達する電話機については、再利用等についても引き続き検討していただきたい。</li> <li>・費用分担については、今後、各センターとオフィス部分の機能、機器の使用状況等を精緻化した上で、都負担すべき金額について、確定するものとする。</li> </ul>	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき、本事業の経費を公費で負担することは適切である。</li> </ul>		

\*公費負担の対象となるパラリンピック経費については、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。